



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月28日

上場会社名 株式会社きんでん

上場取引所 東

コード番号 1944 URL <https://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上坂 隆勇

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 飛鷹 亨

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	244,144	0.9	11,557	14.4	12,593	11.6	8,542	11.6
2021年3月期第2四半期	241,943	3.8	13,496	2.5	14,251	0.5	9,662	5.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 9,623百万円 (42.5%) 2021年3月期第2四半期 16,743百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	41.68	
2021年3月期第2四半期	46.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	652,006	498,937	76.4
2021年3月期	683,022	493,209	72.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 497,924百万円 2021年3月期 492,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		16.00		19.00	35.00
2022年3月期		17.50			
2022年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	548,000	1.5	36,600	14.8	38,700	13.6	26,300	18.7	128.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	205,141,080 株	2021年3月期	205,141,080 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	195,018 株	2021年3月期	194,412 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	204,946,323 株	2021年3月期2Q	208,247,841 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	△2.4	32,000	△14.7	36,000	△13.3	25,000	△19.5	121.98

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)	P. 6
四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 10
3. (参考) 個別財務諸表	P. 11
(1) 四半期個別貸借対照表	P. 11
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	P. 13
4. (参考) 個別業績の概要	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	2,441億4千4百万円 (前年同期比 0.9%増)
営業利益	115億5千7百万円 (前年同期比 14.4%減)
経常利益	125億9千3百万円 (前年同期比 11.6%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	85億4千2百万円 (前年同期比 11.6%減)

となりました。完成工事高は前年同期実績を上回りましたが、各利益は前年同期実績を下回りました。また、2021年4月28日に発表しました第2四半期連結業績予想に対して、完成工事高及び各利益は上回る結果となりました。

個別業績につきましては、

完成工事高	2,147億7千3百万円 (前年同期比 0.3%減)
営業利益	114億6千6百万円 (前年同期比 8.4%減)
経常利益	145億2千7百万円 (前年同期比 6.3%減)
四半期純利益	107億2千7百万円 (前年同期比 5.1%減)

となりました。完成工事高及び各利益は、前年同期実績を下回りました。また、2021年4月28日に発表しました第2四半期個別業績予想に対して、完成工事高及び各利益は上回る結果となりました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は、前年同期より6億2千4百万円減少し、2,147億7千3百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

得意先別は、関西電力㈱(関西電力送配電㈱を含む)が前年同期より2億7千6百万円減少し334億1千8百万円(前年同期比0.8%減)、関西電力グループが前年同期より24億2千5百万円増加し104億2千7百万円(前年同期比30.3%増)となり、一般得意先は前年同期より27億7千4百万円減少し1,709億2千6百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

工事種別は、配電工事が前年同期より5億3千7百万円増加し300億5千4百万円(前年同期比1.8%増)、一般電気工事が前年同期より1億2千6百万円減少し1,335億8千8百万円(前年同期比0.1%減)、情報通信工事が前年同期より15億7千7百万円増加し230億5千7百万円(前年同期比7.3%増)、環境関連工事が前年同期より5億2千8百万円減少し163億4百万円(前年同期比3.1%減)、電力その他工事が前年同期より20億8千4百万円減少し117億6千8百万円(前年同期比15.0%減)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力送配電㈱の工事量が増加したこと、一般電気工事がほぼ同水準となった主な要因は、商業・娯楽施設や教育・文化施設、工場等が減少したものの事務所ビルや物流施設等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、携帯電話関連やCATV設備等が増加したこと、環境関連工事の減少の主な要因は、事務所ビル等が増加したものの商業・娯楽施設や保健・医療施設等が減少したこと、電力その他工事の減少の主な要因は、発・変電所工事等が減少したことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は前年同期より77億6千7百万円増加し2,730億6千3百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

得意先別は、関西電力㈱(関西電力送配電㈱を含む)が前年同期より22億3千7百万円増加し358億4千4百万円(前年同期比6.7%増)、関西電力グループが前年同期より37億6千6百万円増加し126億6千8百万円(前年同期比42.3%増)となり、一般得意先は前年同期より17億6千3百万円増加し2,245億5千万円(前年同期比0.8%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前年同期より20億1千万円増加し325億4千8百万円(前年同期比6.6%増)、一般電気工事が前年同期より11億2千3百万円減少し1,731億5千8百万円(前年同期比0.6%減)、情報通信工事が前年同期より32億3千2百万円増加し317億6千2百万円(前年同期比11.3%増)、環境関連工事が前年同期より74億9千8百万円増加し281億9百万円(前年同期比36.4%増)、電力その他工事が前年同期より38億5千万円減少し74億8千3百万円(前年同期比34.0%減)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力送配電㈱の工事量が増加したこと、一般電気工事の減少の主な要因は、保健・医療施設や教育・文化施設等が増加したものの商業・娯楽施設や物流施設等が減少したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、CATV設備等が増加したこと、環境関連工事の増加の主な要因は、商業・娯楽施設や物流施設等が増加したこと、電力その他工事の減少の主な要因は、発・変電所工事等が減少したことによります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ442億4千8百万円減少し、3,899億8千1百万円(前年度末比10.2%減)となりました。減少の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等で、売上債権の回収が順調に進んだことが要因です。手元資金(現金及び現金同等物)は、50億4千3百万円増加し、1,741億9千万円となりました。手元資金の増加は、売上債権の回収等が仕入債務や税金、配当金の支払い等を上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ132億3千1百万円増加し、2,620億2千4百万円(前年度末比5.3%増)となりました。有形固定資産は、3億2千7百万円増加し、989億9千万円となりました。新規取得及び除売却に特に大きなものはありません。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ85億5百万円増加し、1,537億2千1百万円となりました。長期預け金の増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ310億1千6百万円減少し、6,520億6百万円(前年度末比4.5%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ375億4千8百万円減少し、1,246億7千6百万円(前年度末比23.1%減)となりました。減少の主な要因は、材料費等の仕入債務の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8億3百万円増加し、283億9千1百万円(前年度末比2.9%増)となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ367億4千5百万円減少し、1,530億6千8百万円(前年度末比19.4%減)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ46億4千7百万円増加し、4,536億8千5百万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ12億2千万円増加し、442億3千9百万円となりました。

また、非支配株主持分は10億1千3百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ57億2千8百万円増加し、4,989億3千7百万円(前年度末比1.2%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より4.4ポイント上昇し、76.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、現時点ではほぼ計画通り推移しており、2021年4月28日に発表しました予想に変更はありません。

(4) その他

当社は、2021年7月30日に、株式会社フジクラエンジニアリング(企業結合後の名称は株式会社FEN)の発行済株式の全てを取得し、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,422	42,865
受取手形・完成工事未収入金等	208,982	159,857
有価証券	136,409	141,608
未成工事支出金	18,012	27,131
材料貯蔵品	2,440	1,952
預け金	20,000	10,000
その他	6,949	7,595
貸倒引当金	△987	△1,030
流動資産合計	434,229	389,981
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	96,597	97,363
機械・運搬具	40,596	41,651
工具器具・備品	11,730	11,955
土地	58,109	58,196
建設仮勘定	180	527
減価償却累計額	△108,553	△110,704
有形固定資産合計	98,662	98,990
無形固定資産		
無形固定資産	4,915	9,313
投資その他の資産		
投資有価証券	133,796	131,830
長期預け金	—	10,000
退職給付に係る資産	5,711	6,102
繰延税金資産	992	1,154
その他	5,582	5,478
貸倒引当金	△866	△844
投資その他の資産合計	145,215	153,721
固定資産合計	248,793	262,024
資産合計	683,022	652,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,889	57,962
短期借入金	16,589	15,920
未払法人税等	11,638	5,142
未成工事受入金	16,694	21,418
工事損失引当金	1,483	1,500
完成工事補償引当金	567	730
役員賞与引当金	207	—
その他	41,155	22,000
流動負債合計	162,225	124,676
固定負債		
長期借入金	59	65
繰延税金負債	6,887	6,908
役員退職慰労引当金	224	209
退職給付に係る負債	20,167	20,955
その他	249	251
固定負債合計	27,588	28,391
負債合計	189,813	153,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,147	29,147
利益剰余金	393,785	398,434
自己株式	△307	△308
株主資本合計	449,037	453,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,914	43,238
為替換算調整勘定	△1,351	△622
退職給付に係る調整累計額	1,456	1,622
その他の包括利益累計額合計	43,018	44,239
非支配株主持分	1,152	1,013
純資産合計	493,209	498,937
負債純資産合計	683,022	652,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
完成工事高	241,943	244,144
完成工事原価	200,877	204,082
完成工事総利益	41,066	40,062
販売費及び一般管理費	27,570	28,504
営業利益	13,496	11,557
営業外収益		
受取利息	122	98
受取配当金	942	939
その他	316	294
営業外収益合計	1,380	1,331
営業外費用		
支払利息	148	83
撤去費用	37	60
その他	439	151
営業外費用合計	625	295
経常利益	14,251	12,593
特別利益		
投資有価証券売却益	739	650
その他	2	31
特別利益合計	741	681
特別損失		
減損損失	2	13
投資有価証券評価損	1	7
その他	20	6
特別損失合計	23	27
税金等調整前四半期純利益	14,968	13,247
法人税等	5,354	4,863
四半期純利益	9,614	8,383
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	△158
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,662	8,542

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	9,614	8,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,245	324
為替換算調整勘定	△297	748
退職給付に係る調整額	181	166
その他の包括利益合計	7,128	1,239
四半期包括利益	16,743	9,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,823	9,763
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	△139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,968	13,247
減価償却費	2,742	3,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△296	14
工事損失引当金の増減額(△は減少)	195	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	280	599
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△178	△243
受取利息及び受取配当金	△1,064	△1,037
支払利息	148	83
投資有価証券評価損益(△は益)	1	7
固定資産除売却損益(△は益)	4	△7
売上債権の増減額(△は増加)	54,410	49,956
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△9,159	△8,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,691	△16,397
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,477	4,449
その他	△17,030	△20,195
小計	23,808	24,957
利息及び配当金の受取額	1,253	1,219
利息の支払額	△148	△83
法人税等の支払額	△11,834	△11,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,080	14,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,454	△2,440
定期預金の払戻による収入	2,038	3,147
預け金の預入による支出	—	△10,000
預け金の払戻による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△5,214	△4,709
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,725	6,490
固定資産の取得による支出	△2,054	△2,965
固定資産の売却による収入	1	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,550
その他	△565	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,523	△5,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28	△674
非支配株主からの払込みによる収入	—	0
自己株式の取得による支出	△8,601	△1
配当金の支払額	△3,594	△3,893
非支配株主への配当金の支払額	△5	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
その他	△78	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,252	△4,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,910	5,043
現金及び現金同等物の期首残高	149,008	169,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,097	174,190

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の進捗度を合理的に見積ることができる場合は、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し(進捗度の見積りは原価比例法)、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準を適用しています。

また、契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた営業外費用の「為替差損」及び「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「撤去費用」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より営業外費用の「撤去費用」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していた142百万円、「支払補償費」に表示していた147百万円及び「その他」に表示していた186百万円は、営業外費用の「撤去費用」37百万円及び「その他」439百万円として組み替えています。

前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた特別損失の「固定資産除却損」及び「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、「減損損失」及び「投資有価証券評価損」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた6百万円、「会員権評価損」に表示していた11百万円及び「その他」に表示していた6百万円は、特別損失の「減損損失」2百万円、「投資有価証券評価損」1百万円及び「その他」20百万円として組み替えています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却及び償還による収入」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」は簡潔明瞭な表示にするため、当第2四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券の売却及び償還による収入」3,502百万円及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」1,223百万円は、「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」4,725百万円として組み替えています。

3. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,497	16,031
受取手形	1,882	1,647
電子記録債権	23,715	14,777
完成工事未収入金	158,411	125,415
有価証券	136,409	141,608
未成工事支出金	15,946	22,814
材料貯蔵品	1,505	1,273
預け金	20,000	10,000
その他	4,055	3,534
貸倒引当金	△661	△618
流動資産合計	377,763	336,484
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	86,166	86,722
機械・運搬具	23,547	24,448
工具器具・備品	9,683	9,633
土地	55,900	55,887
建設仮勘定	144	487
減価償却累計額	△89,389	△90,634
有形固定資産合計	86,054	86,544
無形固定資産		
借地権	116	116
電話加入権	136	136
ソフトウェア	2,367	2,334
無形固定資産合計	2,620	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	126,791	124,764
関係会社株式	9,366	15,509
関係会社出資金	3,267	3,267
長期預け金	—	10,000
長期貸付金	108	107
関係会社長期貸付金	10,537	10,539
破産更生債権等	—	9
長期前払費用	90	74
前払年金費用	1,627	1,871
その他	3,364	3,247
貸倒引当金	△798	△780
投資その他の資産合計	154,355	168,610
固定資産合計	243,030	257,741
資産合計	620,793	594,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,470	1,450
工事未払金	62,859	49,339
短期借入金	14,760	14,810
未払金	10,700	7,349
未払費用	15,821	10,892
未払法人税等	11,136	4,672
未成工事受入金	13,200	16,213
工事損失引当金	1,483	1,500
完成工事補償引当金	256	425
役員賞与引当金	81	—
その他	10,466	1,700
流動負債合計	142,235	108,354
固定負債		
繰延税金負債	5,890	5,966
退職給付引当金	16,504	16,750
その他	1,140	1,051
固定負債合計	23,534	23,768
負債合計	165,770	132,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	313,400	313,400
繰越利益剰余金	37,092	43,925
利益剰余金合計	357,421	364,255
自己株式	△307	△308
株主資本合計	413,182	420,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,840	42,087
評価・換算差額等合計	41,840	42,087
純資産合計	455,023	462,103
負債純資産合計	620,793	594,226

(2) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
完成工事高	215,397	214,773
完成工事原価	179,813	179,768
完成工事総利益	35,584	35,004
販売費及び一般管理費	23,070	23,538
営業利益	12,513	11,466
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,322	3,095
その他	188	176
営業外収益合計	3,510	3,272
営業外費用		
支払利息	113	76
その他	410	135
営業外費用合計	524	211
経常利益	15,499	14,527
特別利益	741	680
特別損失	15	34
税引前四半期純利益	16,224	15,173
法人税等	4,916	4,445
四半期純利益	11,308	10,727

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 2022年3月期第2四半期の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	214,773	△0.3	11,466	△8.4	14,527	△6.3	10,727	△5.1
2021年3月期第2四半期	215,397	△3.6	12,513	8.8	15,499	2.0	11,308	△4.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	52.34	—
2021年3月期第2四半期	54.30	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	594,226	462,103	77.8	2,254.76
2021年3月期	620,793	455,023	73.3	2,220.21

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 462,103百万円 2021年3月期 455,023百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項目	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減(△)
	金額	%	金額	%	
期首手持工事高	361,521		382,038		20,516
期中受注工事高	265,295		273,063		7,767
合計	626,817		655,101		28,283
内完成工事高	215,397		214,773		△624
差引手持工事高	411,419		440,327		28,908

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得意先	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	33,607	12.7	35,844	13.1	2,237	6.7
関西電力グループ	8,901	3.3	12,668	4.7	3,766	42.3
一般得意先	222,786	84.0	224,550	82.2	1,763	0.8
合計	265,295	100.0	273,063	100.0	7,767	2.9

②完成工事高

(単位：百万円)

得意先	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	33,694	15.7	33,418	15.6	△276	△0.8
関西電力グループ	8,002	3.7	10,427	4.8	2,425	30.3
一般得意先	173,700	80.6	170,926	79.6	△2,774	△1.6
合計	215,397	100.0	214,773	100.0	△624	△0.3

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	30,538	11.5	32,548	11.9	2,010	6.6
一般電気工事	174,282	65.7	173,158	63.4	△1,123	△0.6
情報通信工事	28,529	10.7	31,762	11.6	3,232	11.3
環境関連工事	20,610	7.8	28,109	10.3	7,498	36.4
電力その他工事	11,334	4.3	7,483	2.8	△3,850	△34.0
合計	265,295	100.0	273,063	100.0	7,767	2.9

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	29,516	13.7	30,054	14.0	537	1.8
一般電気工事	133,715	62.1	133,588	62.2	△126	△0.1
情報通信工事	21,480	10.0	23,057	10.7	1,577	7.3
環境関連工事	16,832	7.8	16,304	7.6	△528	△3.1
電力その他工事	13,853	6.4	11,768	5.5	△2,084	△15.0
合計	215,397	100.0	214,773	100.0	△624	△0.3

(5) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期末 (2020年9月30日)		当第2四半期末 (2021年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	10,622	2.6	12,146	2.8	1,523	14.3
一般電気工事	313,471	76.2	325,971	74.0	12,500	4.0
情報通信工事	22,689	5.5	25,318	5.7	2,628	11.6
環境関連工事	30,164	7.3	40,989	9.3	10,824	35.9
電力その他工事	34,471	8.4	35,901	8.2	1,430	4.2
合計	411,419	100.0	440,327	100.0	28,908	7.0

(6) 2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力(株)	69,000	14.1	71,000	14.9
関西電力グループ	13,000	2.6	18,000	3.8
一般得意先	408,000	83.3	386,000	81.3
合計	490,000	100.0	475,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	64,000	13.1	64,000	13.5
一般電気工事	301,500	61.5	297,000	62.5
情報通信工事	54,500	11.1	53,000	11.1
環境関連工事	40,000	8.2	35,000	7.4
電力その他工事	30,000	6.1	26,000	5.5
合計	490,000	100.0	475,000	100.0

(注) 1. (3)、(6)の関西電力(株)には2020年度より関西電力送配電(株)を含んでいます。

2. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上